

利 用 に あ た っ て

本ページは、県内の市町村・一部事務組合が経営した地方公営企業の令和6年度の決算・業務状況等について「令和6年度地方公営企業決算状況調査」に基づき、とりまとめたものである。

1 調査対象事業

- 1 調査対象の地方公営企業は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下本書中「法」という）を適用している事業並びに同法を適用していない事業で地方財政法（昭和23年法律第109号）第6条に基づき、その経理を特別会計を設けて行っている地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第46条に掲げる事業（農業集落排水施設、漁業集落排水施設、林業集落排水施設、小規模集合排水処理施設、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設を含む）、駐車場整備事業及び介護サービス事業である。

地方財政法施行令第46条

法第6条の政令で定める公営企業は、次に掲げる事業とする。

- 1 水道事業
- 2 工業用水道事業
- 3 交通事業
- 4 電気事業
- 5 ガス事業
- 6 簡易水道事業
- 7 港湾整備事業（埋立事業並びに荷役機械、上屋、倉庫、貯木場及び船舶の離着岸を補助するための船舶を使用させる事業に限る。）
- 8 病院事業
- 9 市場事業
- 10 と畜場事業
- 11 観光施設事業
- 12 宅地造成事業
- 13 公共下水道事業

- 2 令和6年度の県内の公営企業数は次表のとおりであり、市町村等団体ごとの経営事業については、「地方公営企業実施状況」（1頁～）のとおりである。

	法適用事業	法非適用事業	計
上水道事業	27		27
簡易水道事業	9	1	10
工業用水道事業	2		2
交通事業			
電気事業		1	1
ガス事業	4		4
病院事業	10		10
下水道事業	90	3	93
市場事業		1	1
と畜場事業		2	2
観光施設事業		5	5
宅地造成事業		5	5
駐車場整備事業		1	1
介護サービス事業		16	16
その他事業			
計	142	35	177

- 注) 1 法を全部適用し上水道事業と同一の会計で実施している簡易水道事業は、事業数に含めていない。
 2 下水道事業については、県が実施している流域下水道事業に建設負担金を支払っているが、下水道の建設にはいまだ着手していないものも調査対象としている。また、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、林業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業に区分し、それぞれ1事業としている。
 3 事業数の計上方法を令和4年度決算から見直したことにより、上水道事業の数が令和3年度以前（公表）と異なっている。本資料では、令和3年度以前の数値も同計上方法として修正している。

2 決算・業務状況内容

令和7年3月31日現在のものであり、令和6年度における実績である。

3 端数処理

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

4 用語の説明

1 財務分析用語

財務分析の各指標の算出は、次の方法による。

ア 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
イ 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
ウ 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
エ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益流}} \times 100$
オ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
カ 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
キ 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
ク 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
ケ 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
コ 企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金（借換債分を除く）}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
サ 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金（借換債分を除く）}}{\text{料金収入}} \times 100$
シ 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
ス 企業債元利償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還元金（借換債分を除く）}}{\text{料金収入}} \times 100$
セ 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
ソ 累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
タ 不良債務比率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等の引当債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
チ 赤字比率	$\frac{\text{実質収支の赤字額}}{\text{営業収益}} \times 100$
ツ 収益的収支比率	$\frac{\text{経常収益（法非適用事業は総収益）}}{\text{経常費用（法非適用事業は総費用）} + \text{企業債償還元金}} \times 100$

テ 資金不足比率

$$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

○資金の不足額：

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額）－ 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：

事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

○事業の規模：

事業の規模（法適用企業）＝ 営業収益の額－ 受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財産規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額とする。

2 経営分析用語

経営分析の各指標の算出は、次の方法による。

① 上水道事業

ア 負荷率

$$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

イ 施設利用率

$$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

ウ 最大稼働率

$$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

エ 有収率

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

オ 配水管使用効率

$$\frac{\text{導送配水管延長}}{\text{年間総配水量}}$$

カ 固定資産使用効率

$$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{年間総有収水量}}$$

キ 供給単価

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

ク 給水原価

$$\frac{\text{経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料・不用品売却原価)－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

ケ 資本費

$$\frac{\text{(企業債利息＋減価償却費＋受水費うち資本費相当額)－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

コ 職員1人当たり給水人口

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口}}$$

サ 職員1人当たり給水量

$$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量}}$$

シ 職員1人当たり営業収益

$$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{営業収益}}$$

ス 給水人口1人当たり給水量

$$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量}} \times \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口}}$$

セ 給水人口1人当たり給水収益

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{現在給水人口}}$$

② ガス事業

ア 年間ガス供給比率

$$\frac{\text{年間ガス販売量}}{\text{年間ガス購入量}} \times 100$$

イ 年間勘定外ガス比率

$$\frac{\text{年間勘定外ガス量}}{\text{年間ガス購入量}} \times 100$$

ウ 導管使用効率

$$\frac{\text{導管延長}}{\text{年間ガス販売量}}$$

エ 料金単価

$$\frac{\text{導管延長}}{\text{料金収入}}$$

オ 供給原価

$$\frac{\text{年間ガス販売量}}{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料} \cdot \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}$$

カ 料金単価対供給原価比率

$$\frac{\text{年間ガス販売量}}{\frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}}} \times 100$$

③ 病院事業

ア 病床利用率

$$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間病床数}} \times 100$$

イ 1日平均患者数

$$\left[\begin{array}{l} \text{入院} \quad \frac{\text{年延入院患者数}}{365 \text{日}} \\ \text{外来} \quad \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}} \end{array} \right.$$

ウ 外来入院患者比率

$$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$$

エ 職員1人1日当たり患者数

$$\frac{\text{年延入院} \cdot \text{外来患者数}}{\text{年延職員数}}$$

$$\left[\begin{array}{l} \text{入院} \quad \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}} \\ \text{外来} \quad \frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}} \end{array} \right.$$

オ 患者1人1日当たり診療収入

$$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院} \cdot \text{外来患者数}}$$

$$\left[\begin{array}{l} \text{入院} \quad \frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}} \\ \text{外来} \quad \frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}} \end{array} \right.$$

カ 職員1人1日当たり診療収入

$$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$$

キ 患者1人1日当たり薬品費

$$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院} \cdot \text{外来患者数}}$$

$$\left[\begin{array}{l} \text{投薬分} \quad \frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院} \cdot \text{外来患者数}} \\ \text{注射分} \quad \frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院} \cdot \text{外来患者数}} \end{array} \right.$$